



Press Release

2017年11月30日

各 位

会 社 名 第 一 三 共 株 式 会 社
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 眞 鍋 淳
(コ ー ド 番 号 4 5 6 8 東 証 第 1 部)
問 合 せ 先 常 務 執 行 役 員 コ ー ポ レ ー ト コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 部 長 石 田 憲 昭
TEL 報 道 関 係 者 の 皆 様 03-6225-1126
株 式 市 場 関 係 者 の 皆 様 03-6225-1125

アスピオファーマの吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

第一三共株式会社（本社：東京都中央区、以下「当社」）は、本日開催の取締役会において、2018年4月1日を効力発生日として、当社の研究子会社であるアスピオファーマ株式会社（所在地：兵庫県神戸市、以下「アスピオ」）を吸収合併（以下「本合併」）することを決議し、本日付で吸収合併契約を締結しましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併のため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

アスピオは、主に精神・神経疾患、免疫・炎症疾患、再生医療を研究領域とした、当社グループにおける創薬ベンチャーの位置付けで研究を行なっています。本合併によりアスピオのベンチャースピリッツを当社と融合させることで当社の研究機能を強化し更なる生産性向上を進めてまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日（アスピオ）	2017年11月29日
取締役会決議日（当社）	2017年11月30日
合併契約締結日	2017年11月30日
合併期日（効力発生日）	2018年4月1日

※なお本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、アスピオにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、アスピオは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

アスピオは、当社の100%連結子会社であることから、本合併による新株式の発行および金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

アスピオは、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要

【存続会社】

(1) 商号	第一三共株式会社
(2) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 眞鍋 淳
(4) 事業内容	医療用医薬品の研究開発、製造、販売など
(5) 資本金	500億円
(6) 設立年月日	2005年9月28日
(7) 発行済株式総数	709,011,343株
(8) 決算期	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (2017年9月末現在)	・日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 7.95% ・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 6.80% ・日本生命保険(相) 5.05% ・JP MORGAN CHASE BANK 380055 2.26% ・みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株) 2.03%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (2017年3月期) 日本基準	
純資産	888,519 百万円
総資産	1,463,461 百万円
1株当たり純資産	1,336円57銭
売上高	629,151 百万円
営業利益	18,483 百万円
経常利益	40,976 百万円
当期純利益	10,479 百万円
基本的1株当たり当期純利益	15円61銭

【消滅会社】

(1) 商号	アスビオファーマ株式会社
(2) 本店所在地	兵庫県神戸市中央区港島南町六丁目4番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 南竹 義春
(4) 事業内容	医薬品の研究及び開発の受託など
(5) 資本金	50 百万円
(6) 設立年月日	2009 年 10 月 16 日
(7) 発行済株式総数	1,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	第一三共(株) 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (2017 年 3 月期) 日本基準	
純資産	417 百万円
総資産	5,753 百万円
1 株当たり純資産	417,792 円 94 銭
売上高	8,153 百万円
営業利益	2,870 百万円
経常利益	2,870 百万円
当期純損失	32 百万円
1 株当たり当期純損失	32,248 円 23 銭

4. 合併後の状況

アスビオの本店所在地にある神戸拠点は閉鎖し、アスビオの事業や機能は当社に承継されます。本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

5. 合併による業績への影響の見通し

本合併は、当社と当社の 100%連結子会社との合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

以 上